

平荘湖アクア交流館の閉鎖についての意見

年間でのべ8万人を超す利用者、また今回は請願もありましたが、その中にある健康づくりやスポーツ・文化面での声は理解できるものです。しかし一方で、人口減少社会の中で公共施設の在り方を考え直す時期であり、また私自身がそれを強く市長や行政に求めてきました。公共施設は、将来世代の負担を考えた適正な規模で維持をしていかねばなりません。その意味でも、今回の方針については賛成をしています。

ただし、適正化には代替性と効率化が必要であり、そこは滞りなく、また利用者への聞き取りや代替施設へのスムーズな移行など丁寧な対応を求めています。

公共施設の再編計画について

昭和40～50年代にかけての高度経済成長と人口増加への対応で、多くの公共施設が整備されました。それらが一斉に大規模改修や建て替えの時期を迎えつつあり、大きな財政負担が見込まれる中で、各地で対応が急がれています。それに加え、人口減少による労働人口の減と高齢化による扶助費の増により更に厳しさが見込まれます。

その中で、次世代に負担を残さずに行政サービスを提供するために公共施設の総量削減（約24%削減）を記した「加古川市公共施設等総合管理計画」が策定され、今後は公共施設のカテゴリーごとに個別計画を作ります。現在、スポーツ施設と市役所周辺について検討中です。

今後は一つの市で全てを用意するのではなく、より広域に協力をし合いながら施設を共通利用していく仕組み作りを進めていくべきと考えます。

リョータがゆく！ともに成長・子育て日記



ご報告➡大阪マラソン完走しました！やはり42.195kmは遠い。次は姫路城マラソン。タイムを縮められるよう練習を続けたいと思います！

さて、娘も3歳になろうとしています。行けるところも増え、最近はいろいろな公園に行くのがブーム。しかし、加古川は遊具がどこも他市に比べて古いくがします。回転ジャングルジムなんて久しぶりに見たぞ！子どもと遊ぶと、これまでと違った視点も得られます。課題発見。

中村亮太 P R O F I L E

1981年4月4日生まれ 平成22年より現職・3期目 白陵中学・高校
関西学院大学法学部卒、神戸大学大学院 博士課程前期修了（政治学修士）
尊敬する人物は後藤田正晴・三木武吉・土方歳三
加古川町木村にて、妻と娘（2歳11か月）と3人暮らし。

後援会員募集中！

なかむら亮太後援会では、後援会員を募集しております。会員の皆様には、後援会報のほか様々なご案内を差し上げます。また同時に、市政報告書をご近所にお配りいただけるボランティアの方、後援会看板をご自宅や店舗等に設置いただける方も募集しております。ぜひ、下記までご連絡下さい。

TEL : 079-427-9395 (会派控室) ・ 079-425-3811 / FAX:050-3156-1255 /

E-MAIL : info@ryotanakamura.com HP : http://ryotanakamura.com/

なかむら
亮太



RYOTA NAKAMURA

市政報告 リョータ ジャーナル

NO.36
2019年1月発行
なかむら亮太後援会



未来へ！挑戦と責任。

～次世代に誇れる加古川のために～



加古川市議会議員

なかむら亮太

<http://ryotanakamura.com/>



なかむら亮太

検索

平成30年第5回定例会

議案第96号	平成30年加古川市一般会計補正予算（第3回）	可決（賛成）
議案第98号	加古川市立屋内温泉プールの設置及び管理に関する条例を廃止する条例を定めること	可決（賛成）
議案第100号	加古川市事務分掌条例の一部を改正する条例を定めること	全会一致可決
請願第18号	平荘湖アクア交流館の存続と継続を求める請願書	不採択（不採択）

平荘湖アクア交流館の閉鎖について

1. 建物について

昭和57年に兵庫県が建設。平成21年に市へ移譲されました。老朽化が激しく、修繕に7億6000万円以上を見込んでいます。（現実には塩素を使用する関係上、さらに要する）

2. 利用状況について

年間でのべ8万人。プールの個人利用者のうち、加古川市民は53.1%程度。

3. 管理運営費について

指定管理料として年間約6,000万円を支出しています。これまでは県からの移譲時の交付金約2,300万円を充ててきましたが、平成31年度以降は全て市の負担となります。原価を受益者負担とすると、約2,200円となり民間よりも高額となります。

4. 施設の代替性について

市内には7か所の屋内プールがあり、また部活動や大会も別施設で可能。

裏面へ続く ➡

授業時間増に対応した学習環境整備を！

学習指導要領の改訂に合わせたカリキュラムの対応について

1. カリキュラム消化の現状について
2. カリキュラム・マネジメントについて
3. カリキュラム・マネジメントにおける習熟度別学習について
4. 授業時間増への対応について
5. エアコン設置後の夏休み期間の教室活用について

小学校は平成32年度、中学校は平成33年度から新しい学習指導要領となります。外国語学習をはじめ、プログラミング教育などやることが増える中で、カリキュラムの消化が課題になります。その中で、カリキュラム・マネジメントという考えも入れ込まれています。それら今後の子どもの指導環境について質問しました。

Q：カリキュラムは？

答弁：すべての学校で達成しているが、気象状況やインフルエンザによる臨時休校で授業時間が減ることも考えられる。その際は事前に計算している余剰時間を充てて調整する。

Q：カリキュラム・マネジメントは？

答弁：カリキュラム・マネジメントは、学校や児童の実態を把握し、目標の達成に必要な教育内容を教科横断的な視点で組み立てることが大切である。そして、PDCA サイクルにより評価をしつつ、人的・物的資源も活用し更なる充実をすることで特色ある学校づくりへと繋げる。

具体的には？

平和学習であれば、総合的な学習の時間に調べ学習をし、同時期に国語や道徳の時間に平和教材で心情面を育て、社会科で歴史的な事実を学ぶ。

Q：習熟度別学習は？

答弁：カリキュラム・マネジメントにおいても重要と考えている。習熟度別学習を行っている学校では効果をあげているので、検証をしながら実態に応じてカリキュラムを編成すべきと認識している。

Q：授業時間増への対応は？

答弁：3～6年生で外国語活動と授業時間が増える。今は各学校に工夫点等を示している。編成権をもつ学校長には、今後も授業時間が増えることへの先進的な取り組みを提供する。

Q：夏休みの教室活用は？

答弁：エアコンが設置されれば、今まで以上に様々な形で教室を活用できると考えており、他市の状況を参考にしつつ、市として検討する。

再 Q：活用方法について提案！

授業時間増に対応して夏休みを短縮することも一つの案ではないか。また、自習室として開放することも考えるべきでは？

答弁：自習室としての開放は非常に良いと考えるので、実施に向け検討したい。夏休みの短縮も研究する。

せっかくエアコンをつけるのなら、暑い8月の1ヶ月に有効活用しないといけない。風水害なども頻発しており、安全面を考えると早期の臨時休校を判断することも必要になると思われるので、それを考えても夏休みの数日を充てることを考えるべき。それは、エアコン設置の年度が望ましいので、早急に検討を進めていただきたい。

自習室以外にも、補充授業や体験学習の拡充も検討し、効果的な活用をすべき！

「協働」ならば、もっと外部団体と交わろう

「協働」における職員のまちづくり団体への所属について

公務員人気の影響もあり、若手職員の中で、もともと加古川に縁のない職員も多くなりました。このまちの未来を考えたときに、様々な団体や地域の方と行政職員が互いに理解し協力してまちづくりを行うことは必要であり、そのためには特に若いときに、まちを知り、そこに住む人々と関係を作ることが大切です。役所内だけでなく、もっと外にでるべきと考え質問しました。

風疹は予防できる！子どもを守るために予防接種を！

風疹の予防対策について

妊娠20週ごろまでの女性が風疹ウイルスに感染すると、生まれてくる赤ちゃんに心臓病や難聴、白内障などの「先天性風疹症候群」という病気を発症する恐れがあり、妊娠中の女性は風疹ワクチンを接種できないため、抗体が足りない女性は、妊娠前に2回ワクチンを接種せねばなりません。免疫不全などで接種できない人もいるため、社会全体で風疹の流行を防ぐ必要があるとされています。何より、**風疹は予防をすれば排除できる病気です。**

患者は予防接種が不十分だった年齢層(30～50代)の男性が多いのですが、予防接種をする人は未だ少なく、対策が必要なため質問しました。

その後、国が無料化を実施しています！

国(厚生労働省)は、**39～56歳の男性**に対し、平成31年～33年度末までの約3年間、抗体検査を含めた費用を原則無料とする方針を出しました。加害者にならないためにも、検査&予防接種をしましょう！

Q：考えは？

答弁：人材育成方針に市民志向の視点を重視した職員像を記している。それに基づき、若手職員は市のイベントにまちづくり団体と共に従事し、協働する意識を育てている。

方針は良いが、手法に弱さがある。イベント参加はその日だけで、作り上げるなかで得られる地域や団体との信頼や関係を得るには至らない。所属し共に活動するよう、若手職員を支援することも必要！

Q：市役所での感染防止対策は？

答弁：職員の抗体保有率は調査していない。今後、職員へ情報提供と共に抗体検査や予防接種の勧奨をしてゆく。

Q：風疹予防の補助制度は？

答弁：もし国の予算化がない場合は、独自の助成制度を検討していきたい。

国立感染症研究所の啓発ポスター